

平成25（2013）年度

予算のあらまし

飯綱町 企画財政課

目 次

1. 平成 25 (2013) 年度予算総括表 (案)	2
2. 一般会計予算内訳表 (案)	5
3. 町税収入の状況	7
4. 地方交付税の状況	8
5. 地方債 (町債) の借入状況	9
6. 地方債 (町債) 現在高の状況	10
7. 基金 (貯金) の状況	11
8. 一般会計歳出性質別経費の状況	12
9. 給与費の状況	13
後期基本計画施策体系別予算の状況	(別冊 2) 2
一般会計歳出事業別予算の状況	(別冊 2) 3
平成 25 (2013) 年度主要事業の概要	
一般会計	(別冊 2) 16
特別会計	(別冊 2) 59
企業会計	(別冊 2) 67
地方債 (町債) 目的別未償還残高の状況	(別冊 2) 69

平成 25 年度地方財政対策のポイント

国における地方財政計画では、平成 25 年度も通常収支分と東日本大震災分は別枠で整理することとしています。

通常収支分については、いわゆる「15 ヶ月予算」の考え方に即して、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成 24 年度においては、補正予算に伴う地方負担について適切な措置を講じるとともに、平成 25 年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、平成 24 年度地方財政計画と同水準 (59.8 兆円) を確保することとされています。

一方、東日本大震災分では、地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理した上で、震災復興特別交付税 (0.6 兆円) を確保することとされています。

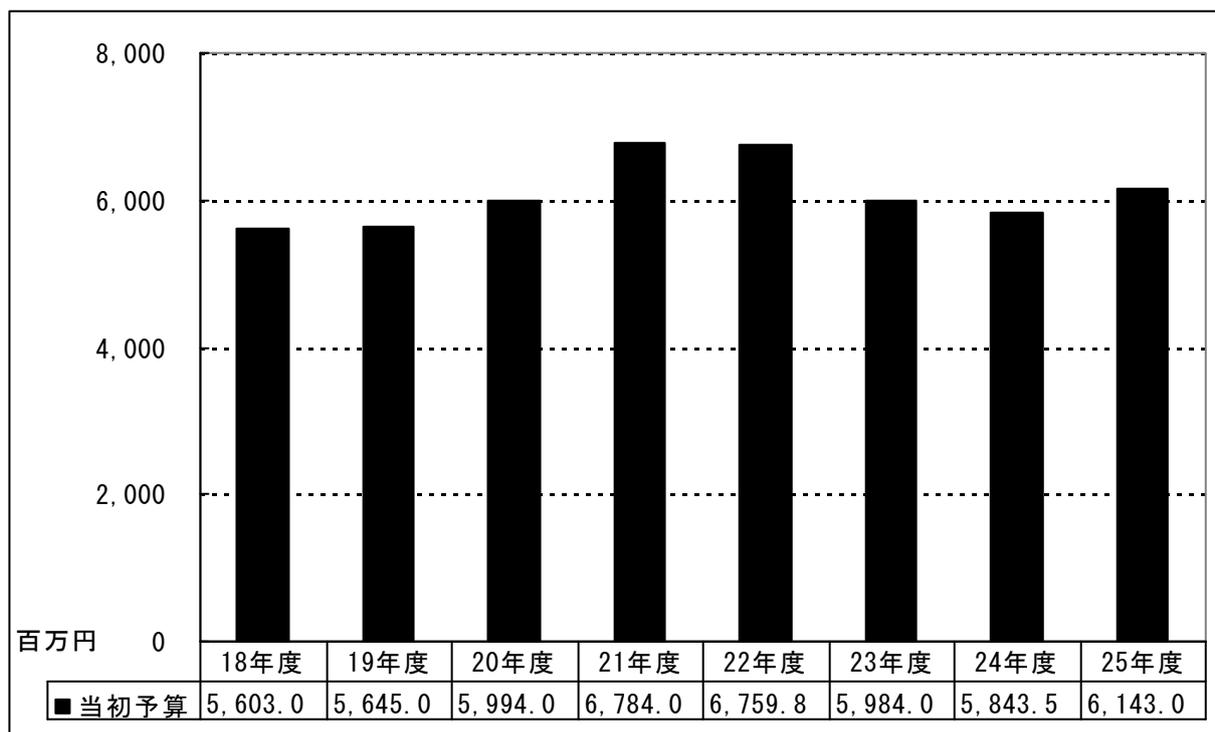
1. 平成 25(2013) 年度予算総括表 (案)

(単位：千円)

会計		区分	25年度 当初予算額(A)	24年度 当初予算額(B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
一般会計			6,143,000	6,102,000	41,000	0.7
		※借換債を除く場合	6,143,000	5,843,500	299,500	5.1
特別会計	からまつの丘地区 汚水処理場管理事業		1,587	1,587	0	0.0
	飯綱東高原観光事業			67,840	△ 67,840	皆減
	スキー場事業		5,443	3,000	2,443	81.4
	国民健康保険事業		1,342,000	1,307,932	34,068	2.6
	後期高齢者医療		119,478	117,761	1,717	1.5
	介護保険事業		1,156,672	1,099,647	57,025	5.2
	訪問看護ステーション		32,490	30,410	2,080	6.8
	農業集落排水事業		391,207	453,910	△ 62,703	△ 13.8
	飯綱公共下水道事業		322,222	291,208	31,014	10.7
		小 計	3,371,099	3,373,295	△ 2,196	△ 0.1
一般・特別の合計			9,514,099	9,475,295	38,804	0.4
		※借換債を除く場合	9,514,099	9,216,795	297,304	3.2
企業会計	病院事業		2,506,449	2,377,797	128,652	5.4
	水道事業		470,515	432,857	37,658	8.7
	小 計		2,976,964	2,810,654	166,310	5.9
合 計			12,491,063	12,285,949	205,114	1.7
		※借換債を除く場合	12,491,063	12,027,449	463,614	3.9
一般会計の占める割合			49.2%	49.7%		
		※借換債を除く場合	49.2%	48.6%		

※ 企業会計の予算額は、各企業会計当初予算の収益的支出と資本的支出の合計額で計上している。

一般会計当初予算額の推移



(注) 平成 22、24 年度は借換債を除いた予算額で表示している。

平成 25 年度当初予算の概要

◎一般会計 【0.7%増、借換債を除くと 5.1%増】

平成 25 年度の予算規模は 61 億 4,300 万円で、前年度より 4,100 万円の増となっています。

なお、平成 25 年度は地方債任意繰上償還を 1 億 6,798 万 8 千円計上し、地域振興基金積立金を 1 億円、病院会計補助金を 5,000 万円（当初予算で 3 億 5,000 万円計上）増額していることから、これらを除き、平成 24 年度の借換債（町債の借り換え）を除いた額と比較すると、前年度より 1,850 万円程の減となっています。

歳入では、町税、地方交付税は増を見込んでいますが、地方債の任意繰上償還の財源、収支不足分は基金からの繰入金で補うこととしています。また、町債は借換債の減に伴い大きく減少しています。

一方、歳出では、中学校費が大きく減少していますが、新斎場建設が本格化すること、社会保障や交通対策の経費、基金積立金などが増となったこと、地方債の任意繰上償還を行うことなどにより、前年度より予算が伸びています。また、基金費を目的ごとに各款に計上することとしたため、総務費が増加し、諸支出金はゼロとなっています。

◎特別会計（8 会計） 【0.1%減】

特別会計の予算規模は、特別会計全体で 33 億 7,109 万 9 千円で、前年度より 219 万 6 千円の減となっています。

○からまつの丘地区汚水処理場管理事業 【増減なし】

前年度と同額の予算となっています。

○スキー場事業 【81.4%増】

スキー場に係る土地借上料を計上したことなどにより、前年度と比べて 244 万 3 千円の増となっています。

○国民健康保険事業 【2.6%増】

保険給付費（2.2%）、後期高齢者支援金等（16.1%）、介護納付金（15.4%）の伸びなどにより、前年度と比べて 3,406 万 8 千円の増となっています。

○後期高齢者医療 【1.5%増】

担当者の人件費を特別会計に計上したことなどにより、前年度と比べて 171 万 7 千円の増となっています。

○介護保険事業 【5.2%増】

保険給付費の伸び（6.8%）などにより、前年度と比べて 5,702 万 5 千円の増となっています。

○訪問看護ステーション 【6.8%増】

備品の購入などにより、前年度と比べて 208 万円の増となっています。

○農業集落排水事業 【13.8%減】

前年度では地方債の任意繰上償還を行ったことなどにより、前年度と比べて6,270万3千円の減となっています。

○飯綱公共下水道事業 【10.7%増】

福井団地終末処理場の解体などにより、昨年度と比べて3,101万4千円の増となっています。

※詳細は別冊2 59ページ～ 66ページのとおり

◎公営企業会計（2会計） 【5.9%増】

予算規模は、29億7,696万4千円で、前年度より1億6,631万円の増となっています。

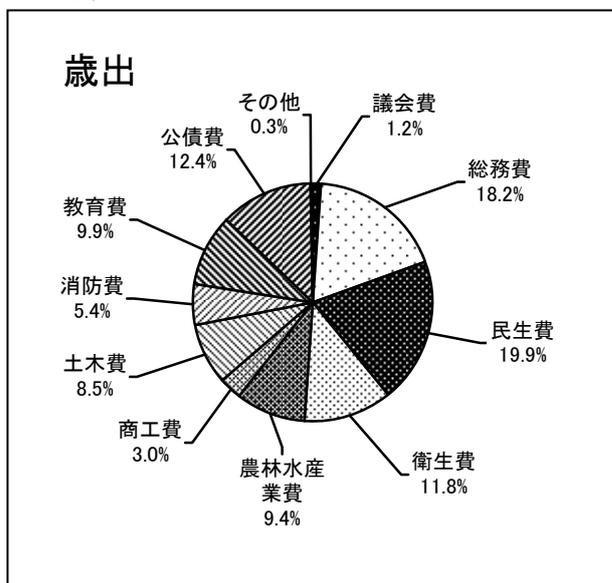
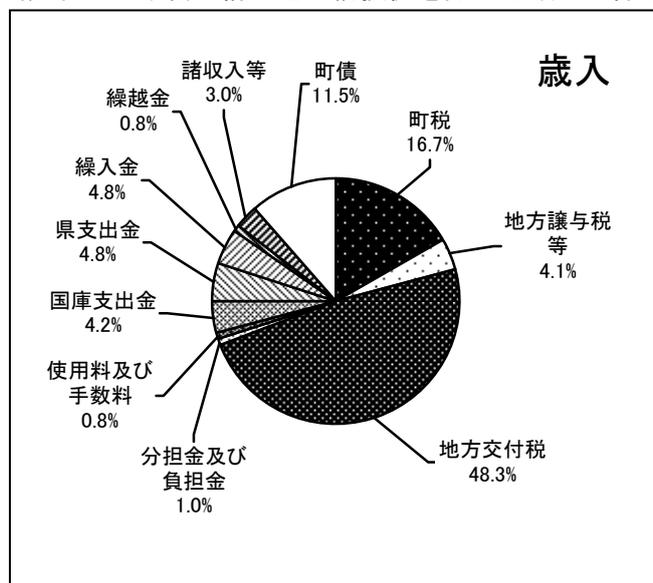
※詳細は別冊2 67ページ～ 68ページのとおり

2. 一般会計予算内訳表（案）

（単位：千円）

科目	区分	25年度当初 予算額 (A)	構成比 %	24年度当初 予算額 (B)	構成比 %	比較 (A)-(B)	増減率 %
1 町税		1,023,045	16.7	1,012,855	17.3	10,190	1.0
2 地方譲与税		104,000	1.7	110,000	1.9	△ 6,000	△ 5.5
3 利子割交付金		3,200	0.1	4,500	0.1	△ 1,300	△ 28.9
4 配当割交付金		1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金		500	0.0	300	0.0	200	66.7
6 地方消費税交付金		94,000	1.5	93,000	1.6	1,000	1.1
7 ゴルフ場利用税交付金		21,000	0.3	19,000	0.3	2,000	10.5
8 自動車取得税交付金		22,000	0.4	20,000	0.3	2,000	10.0
9 地方特例交付金		4,800	0.1	5,400	0.1	△ 600	△ 11.1
10 地方交付税		2,970,000	48.3	2,860,000	48.9	110,000	3.8
11 交通安全対策特別交付金		1,600	0.0	1,800	0.0	△ 200	△ 11.1
12 分担金及び負担金		61,296	1.0	65,093	1.1	△ 3,797	△ 5.8
13 使用料及び手数料		48,459	0.8	49,874	0.9	△ 1,415	△ 2.8
14 国庫支出金		258,441	4.2	246,933	4.2	11,508	4.7
15 県支出金		296,503	4.8	293,459	5.0	3,044	1.0
16 財産収入		10,196	0.2	6,363	0.1	3,833	60.2
17 寄附金		11	0.0	11	0.0	0	0.0
18 繰入金		294,933	4.8	167,691	2.9	127,242	75.9
19 繰越金		50,000	0.8	50,000	0.9	0	0.0
20 諸収入		172,516	2.8	184,521	3.2	△ 12,005	△ 6.5
21 町債		705,000	11.5	909,700	11.1	△ 204,700	△ 22.5
※借換債を除く場合		705,000	11.5	651,200	11.1	53,800	8.3
歳入合計		6,143,000		6,102,000		41,000	0.7
※借換債を除く場合		6,143,000		5,843,500		299,500	5.1
1 議会費		75,672	1.2	75,777	1.3	△ 105	△ 0.1
2 総務費		1,116,013	18.2	755,745	12.9	360,268	47.7
3 民生費		1,224,404	19.9	1,183,452	20.3	40,952	3.5
4 衛生費		722,488	11.8	647,938	11.1	74,550	11.5
5 労働費		1,444	0.0	1,444	0.0	0	0.0
6 農林水産業費		575,119	9.4	638,504	10.9	△ 63,385	△ 9.9
7 商工費		185,109	3.0	162,699	2.8	22,410	13.8
8 土木費		519,926	8.5	491,762	8.4	28,164	5.7
9 消防費		331,165	5.4	313,289	5.4	17,876	5.7
10 教育費		607,787	9.9	925,102	15.8	△ 317,315	△ 34.3
11 災害復旧費		2,669	0.0	2,929	0.1	△ 260	△ 8.9
12 公債費		760,714	12.4	783,838	9.0	△ 23,124	△ 3.0
※借換債を除く場合		760,714	12.4	525,338	9.0	235,376	44.8
13 諸支出金		0	0.0	100,001	1.7	△ 100,001	△ 100.0
14 予備費		20,490	0.3	19,520	0.3	970	5.0
歳出合計		6,143,000		6,102,000		41,000	0.7
※借換債を除く場合		6,143,000		5,843,500		299,500	5.1

備考：24年度の構成比は借換債を除いた額で計算している。



平成 25 年度一般会計予算のポイント

◎歳入

町税	個人町民税は、所得の落ち込みなどにより所得割額の減収を見込んでいます。また、固定資産税は、土地分は減収となる見込みですが、家屋分が増収となる見込みで、総体的には増収を見込んでいます。
地方譲与税等	エコカー減税等に伴う自動車重量譲与税の減収などを見込んでいます。
地方交付税	公債費等に係る基準財政需要額算入額の増加は見込まれるものの、国では地方交付税の総額を平成 24 年度当初より 3,921 億円（2.2%）少ない 17 兆 624 億円とする計画であり、決算ベースでは減額になるものと予測しています。
国庫支出金	道路橋梁費における社会資本整備総合交付金は 2,932 万 8 千円計上しています。また、障害者総合支援負担金（旧障害者自立支援負担金）が増加する一方で、児童手当負担金が減少しており、合計 2 億 5,844 万 1 千円となっています。
県支出金	合併特例交付金は 3,200 万円計上しています。その他、保険基盤安定負担金、中山間地域等直接支払事業など、合計 2 億 9,650 万 3 千円となっています。
繰入金	任意繰上償還に伴う減債基金 1 億 6,800 万円、収支不足を補う財政調整基金 1 億 2,000 万円などの繰入金を計上しています。
諸収入	学校給食費実費徴収金を 5,574 万 4 千円計上しています。
町債	町債は 7 億 500 万円を計上しています。臨時財政対策債は、前年度より 1,500 万円少ない 2 億 8,500 万円、合併特例債は、11 事業で 4 億 1,540 万円、その他、防災対策事業債を 460 万円計上しています。

◎歳出

総務費	庁舎建設に備えて、庁舎建設基金積立金を 2,000 万円計上しています。地域振興基金積立金は、将来に備え早めの造成を図るため前年度の倍の 2 億円を予定しています。また、町長、町議会議員、参議院の選挙費を計上しています。
民生費	障害者総合支援給付事業（2,252 万 1 千円増）、後期高齢者医療事業（1,392 万 5 千円増）を増額する一方で、児童手当費（1,683 万円減）などを減額しています。また、児童クラブ費を教育費から民生費に移動しています。
衛生費	新斎場建設の本格化に伴い火葬場費（4,806 万 9 千円増）を増額しています。また、飯綱病院補助金を当初予算で 3 億 5,000 万円計上しています。
農林水産業費	繰上償還の減に伴い農業集落排水事業費（6,200 万円減）を減額しています。また、国土調査事業を土木費から農林水産業費に移動しています。
商工費	東高原経営改善推進事業（特別会計繰出金）がゼロとなる一方で、東高原ゾーン整備事業（9,409 万 5 千円増）を増額しており、全体で 13.8%の増となります。
土木費	道路維持費（1,238 万 3 千円増）、道路新設改良費（1,110 万 3 千円）、除雪事業費（2,403 万 1 千円増）を増額する一方で、地方道改修費（2,180 万円減）を減額しています。
消防費	新たに、消防救急無線デジタル化（広域消防費）、地震防災マップ作成などに係る費用を計上しています。
教育費	中学校改築事業が減額となった一方で、運動場管理運営費（2,938 万 4 千円増・テニスコート整備等）などを増額しています。全体では 34.3%の減となります。
公債費	地方債元金は任意繰上償還を除くと 5 億 1,950 万 2 千円となります。

3. 町税収入の状況

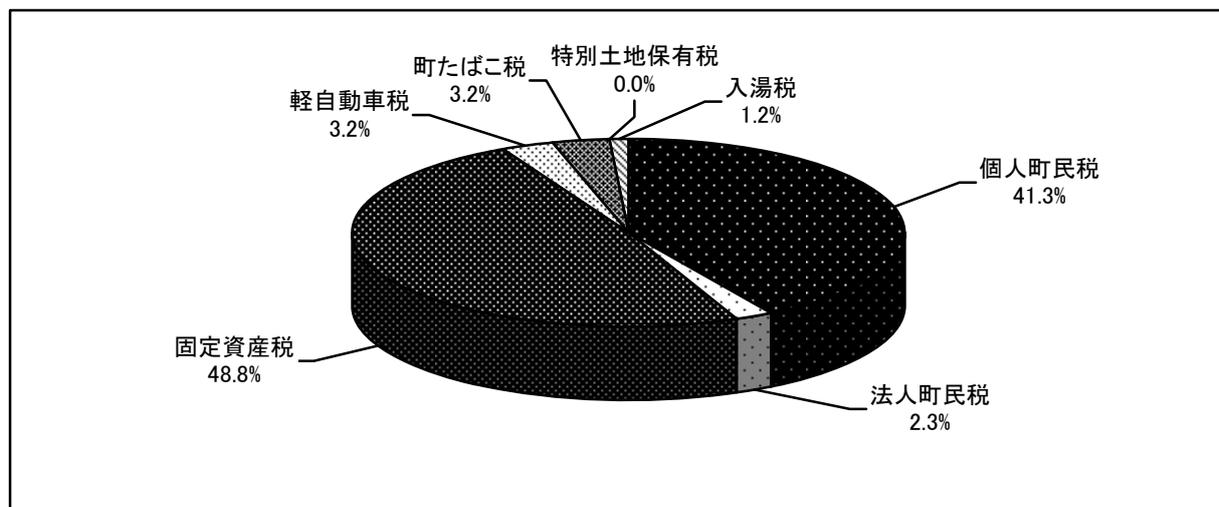
町税収入は10億2,304万5千円で、前年度当初予算と比べて1,019万円の増となっています。

主な税目でみると、町民税のうち個人町民税は、就業人口が減少していることや、経済、雇用状況が依然厳しいことなどから所得の落ち込みが予想されるため、前年度より0.3%の減を見込んでいます。また、固定資産税は、地価下落が予想されるものの、家屋棟数の増加などに伴い、前年度より2.6%の増を見込んでいます。

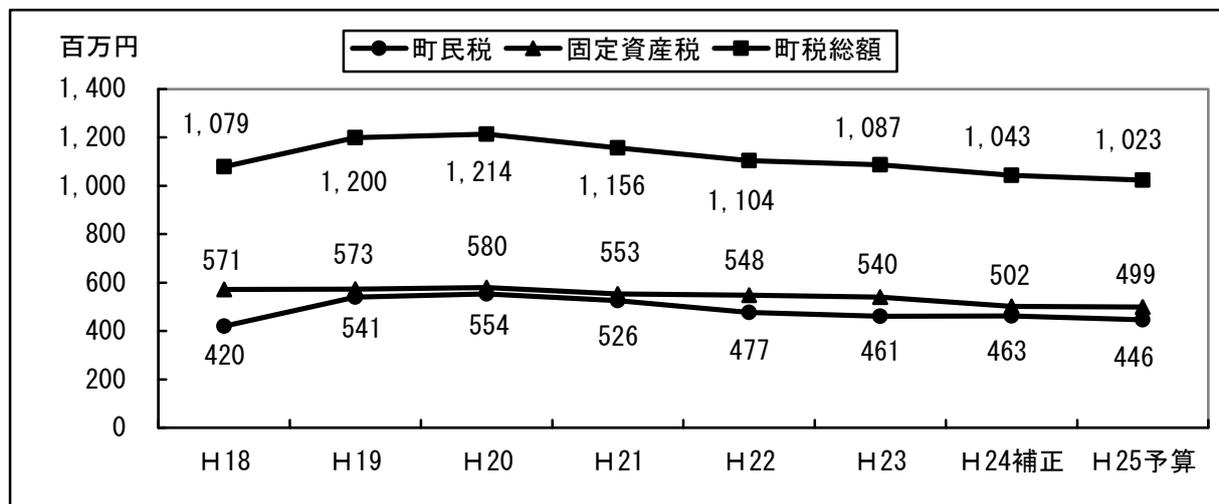
(単位：千円)

税目	区分	H25 当初予算 A	H24 当初予算 B	対H24当初予算	
				増減額 A-B	増減率 %
町民税		445,804	447,764	△ 1,960	△ 0.4
	個人町民税	422,666	424,087	△ 1,421	△ 0.3
	法人町民税	23,138	23,677	△ 539	△ 2.3
固定資産税		499,348	486,567	12,781	2.6
軽自動車税		33,245	32,916	329	1.0
町たばこ税		32,880	33,600	△ 720	△ 2.1
特別土地保有税		1	1	0	0.0
入湯税		11,767	12,007	△ 240	△ 2.0
合計		1,023,045	1,012,855	10,190	1.0

H24 町税の構成状況



町税収入の推移



4. 地方交付税の状況

地方交付税は、29億7,000万円で、前年度当初予算に比べて1億1,000万円増額しています。

このうち、普通交付税については、地方公務員給与の削減による基準財政需要額への影響が考えられるものの、地域の元気づくり推進費（仮称）が新たな費目として設けられることや、公債費等に係る基準財政需要額算入額の増加が見込まれ、さらに、近年の決算状況など勘案する中で7,000万円の増を見込んでいます。また、特別交付税も近年の決算状況などから4,000万円の増を見込んでいます。

一方で、普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債については、前年度当初予算に比べて1,500万円の減を見込んでおり、地方交付税と合わせた実質的な地方交付税では前年度当初予算比較で9,500万円の増額となっています。なお、24年度の決算見込と比較した場合は、2億2,800万円程（6.5%）の減となります。

※ 地域の元気づくり推進費（仮称）：地域の活性化などの需要額を措置するもの。

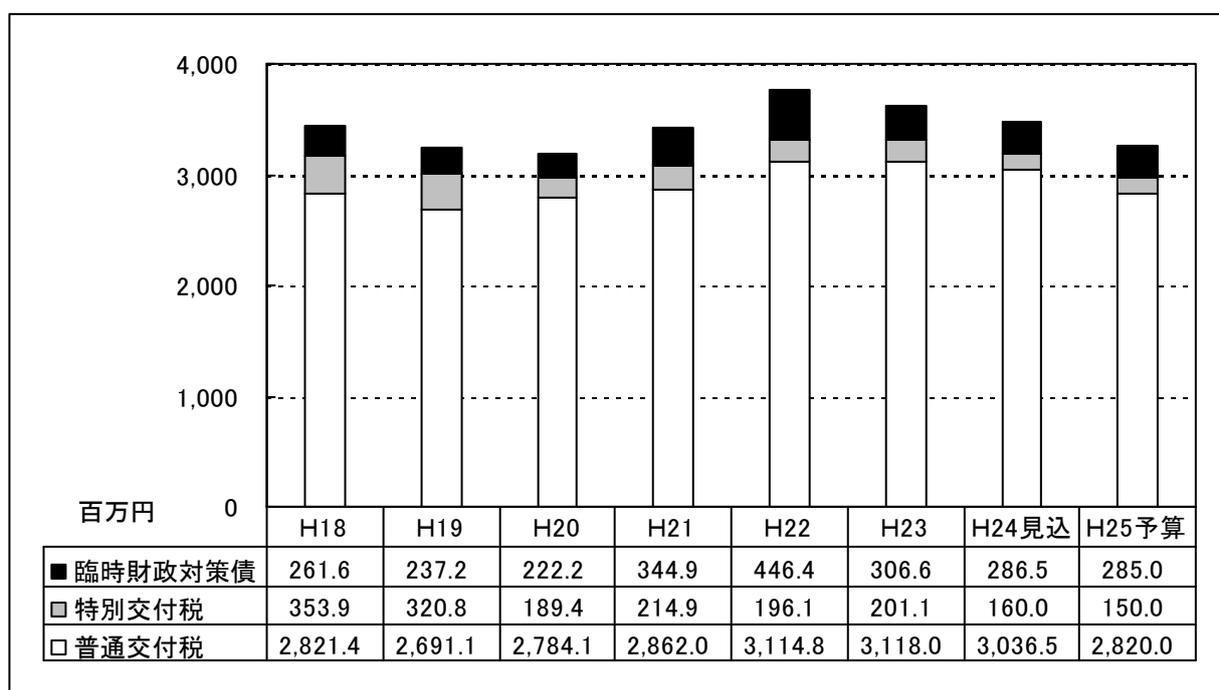
地方交付税の推移

（単位：千円）

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24見込	H25予算
普通交付税	2,821,374	2,691,084	2,784,142	2,862,008	3,114,837	3,117,987	3,036,514	2,820,000
特別交付税	353,886	320,839	189,356	214,948	196,079	201,125	160,000	150,000
うち震災復興特交						2,903		
交付税合計	3,175,260	3,011,923	2,973,498	3,076,956	3,310,916	3,319,112	3,196,514	2,970,000
臨時財政対策債	261,628	237,231	222,202	344,861	446,375	306,645	286,546	285,000
合計	3,436,888	3,249,154	3,195,700	3,421,817	3,757,291	3,625,757	3,483,060	3,255,000

備考1：H18から23は決算数値で、H24は決算見込の数値である。

備考2：臨時財政対策債（町債）は、地方財政の収支不足を補てんするために、普通交付税に代わって各自治体が資金調達するものである。（後年度の元利償還金について100%が普通交付税で財源保障される。）



5. 地方債（町債）の借入状況

一般会計の地方債発行額は、借換債を除くと、前年度決算見込に比べて3,170万円の増となっています。また、地方債発行額のうち臨時財政対策債の占める割合は40.4%です。

普通債のうち合併特例事業は、地域振興基金積立、駅周辺整備、新斎場建設、東高原公衆トイレ整備など4億1,540万円で、前年度決算見込に比べて2,880万円増加していますが、地域振興基金積立を倍増したことが主な要因です。

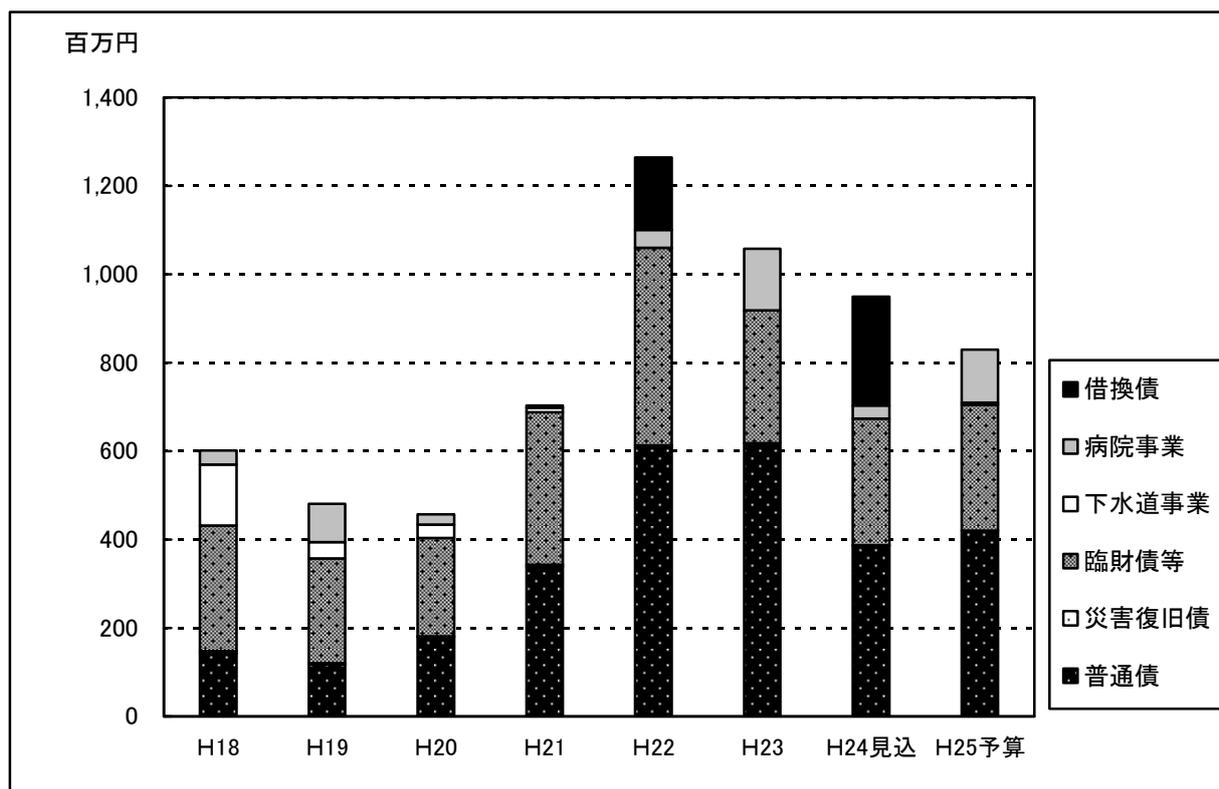
特別会計、企業会計では、飯綱公共下水道事業において450万円、病院事業において1億2,020万円をそれぞれ借り入れることになっています。

地方債の借入状況

(単位：千円)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24見込	H25予算	
一般会計	普通債	142,000	117,400	179,700	338,600	607,200	618,300	386,600	420,000
	災害復旧債	5,900	2,900	1,800	4,400	6,100		700	
	市町村振興資金	13,100							
	減税補てん債	9,200							
	臨時財政対策債	261,600	237,231	222,200	344,800	446,300	300,000	286,000	285,000
	臨時収入補てん債								
	借換債					164,200		245,600	
	小計	431,800	357,531	403,700	687,800	1,223,800	918,300	918,900	705,000
	※借換債を除く場合	431,800	357,531	403,700	687,800	1,059,600	918,300	673,300	705,000
	特別会計	水道事業							
農業集落排水事業		138,000	36,500	30,500	10,500				
公共下水道事業									4,500
病院事業		31,400	86,600	22,500	4,600	40,700	139,800	30,300	120,200
小計		169,400	123,100	53,000	15,100	40,700	139,800	30,300	124,700
合計	601,200	480,631	456,700	702,900	1,264,500	1,058,100	949,200	829,700	
※借換債を除く場合	601,200	480,631	456,700	702,900	1,100,300	1,058,100	703,600	829,700	

備考：H18から23までは決算数値、H24は決算見込、H25は当初予算の数値である。



6. 地方債（町債）現在高の状況

一般会計の地方債現在高は、前年度決算見込に比べて1,751万2千円の増となっています。

これは、合併特例事業により普通債が増加傾向にあること、臨時財政対策債が年々増加していることによるものです。

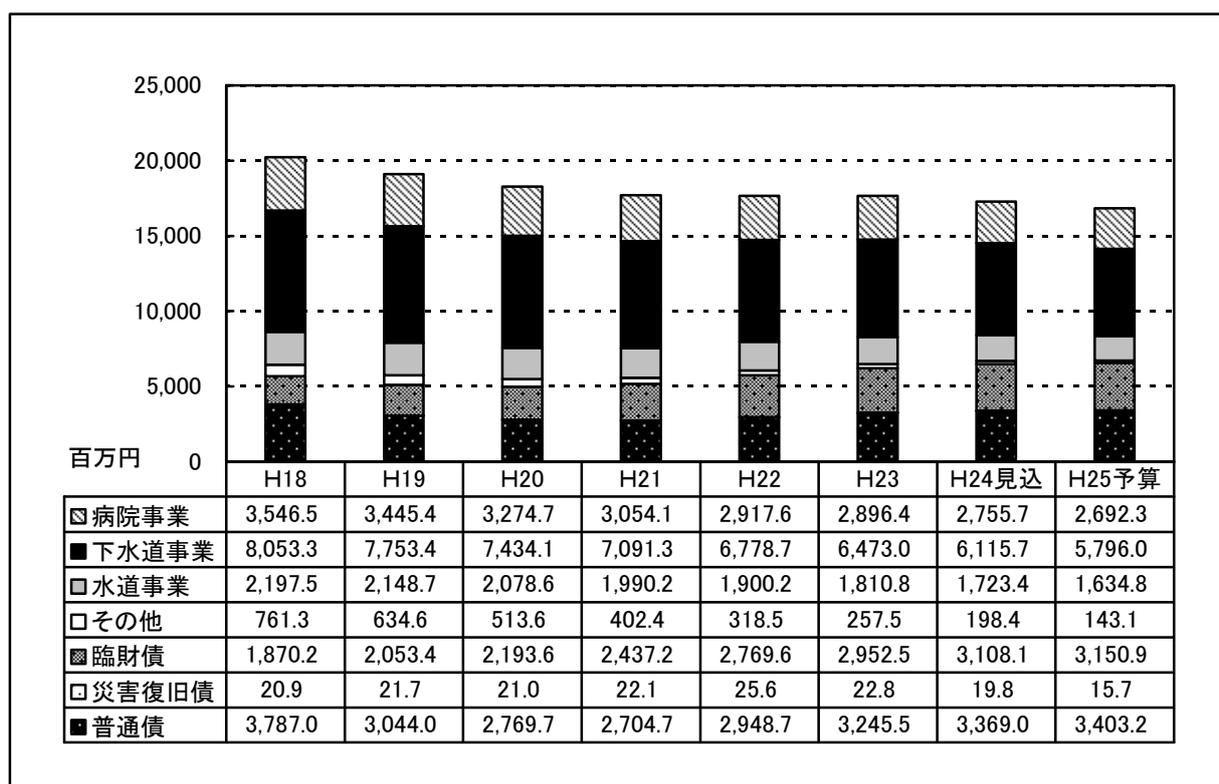
特別会計、企業会計では、4事業すべてにおいて償還が進んできていることから、年々減少しています。

なお、平成25年度の町民1人当たりの地方債現在高（見込）は、一般会計で約55万3千円、一般会計、特別会計等の合計で約138万7千円となります。（H25.1月末人口による。）

（単位：千円）

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24見込	H25予算	
一般会計	普通債	3,787,000	3,044,035	2,769,695	2,704,682	2,948,658	3,245,484	3,369,043	3,403,247
	災害復旧債	20,937	21,725	20,960	22,060	25,620	22,834	19,849	15,711
	市町村振興資金	375,802	283,908	198,729	124,767	78,792	56,227	36,124	19,683
	減税補てん債	345,918	314,380	281,944	248,146	213,703	178,834	143,530	108,356
	臨時財政対策債	1,870,162	2,053,350	2,193,615	2,437,201	2,769,630	2,952,495	3,108,110	3,150,901
	臨時税収補てん債	39,621	36,324	32,958	29,522	26,015	22,435	18,781	15,051
	小計	6,439,440	5,753,722	5,497,901	5,566,378	6,062,418	6,478,309	6,695,437	6,712,949
特別会計	水道事業	2,197,517	2,148,703	2,078,615	1,990,155	1,900,204	1,810,769	1,723,378	1,634,753
	農業集落排水事業	5,091,064	4,953,729	4,791,757	4,591,848	4,400,533	4,206,334	3,962,853	3,754,888
	公共下水道事業	2,962,197	2,799,708	2,642,377	2,499,423	2,378,200	2,266,655	2,152,825	2,041,161
	病院事業	3,546,507	3,445,443	3,274,668	3,054,100	2,917,580	2,896,417	2,755,736	2,692,289
	小計	13,797,285	13,347,583	12,787,417	12,135,526	11,596,517	11,180,175	10,594,792	10,123,091
合計	20,236,725	19,101,305	18,285,318	17,701,904	17,658,935	17,658,484	17,290,230	16,836,040	

備考：H18から23までは各年度の決算額、H24は決算見込額、H25は左記に当初予算の数値を反映させたものである。



7. 基金（貯金）の状況

平成25年度では、財源対策として財政調整基金を1億2,000万円、減債基金を1億6,800万円、その他の基金から563万3千円を繰り入れることとしています。

その一方で、決算剰余金の積み立て、各基金から生じる利子については、その全額を当該基金に積み増し（地域振興基金を除く）を行います。また、飯綱東高原観光施設に係る指定管理者納付金等640万円については財政調整基金に、庁舎建設に備え2,000万円を庁舎建設基金にそれぞれ積み立てることとしています。

なお、地域振興基金については、地方債（合併特例債）の元金償還が終わった額の範囲内において、取崩すことが可能であることなどから、平成25年度は2億円（倍増）の積み立てを行い、その財源の合併特例債については早期の償還を目指すこととしています。

これらにより、平成25年度の一般会計の基金残高は33億5,127万6千円となり、町民1人当たり27万6千円となる見込みです。（H25.1月末人口による。）

基金残高の推移

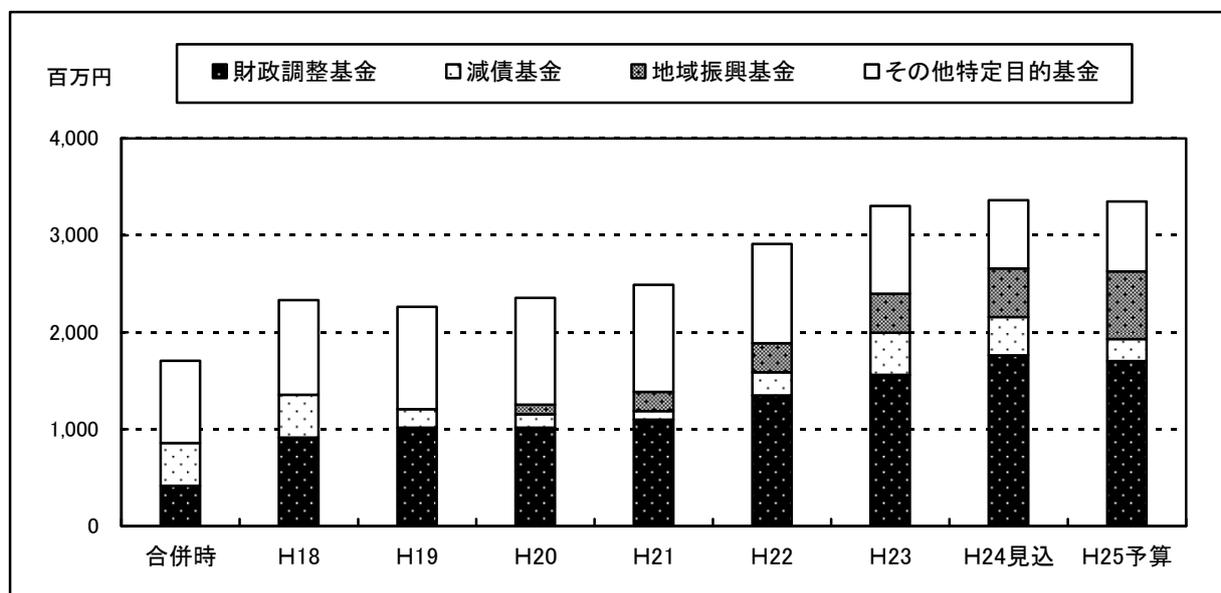
（単位：千円）

項目	合併時	H20	H21	H22	H23	H24見込	H25予算
財政調整基金	414,856	1,014,856	1,098,856	1,348,856	1,558,856	1,760,457	1,700,458
減債基金	441,947	138,512	86,868	236,868	436,868	396,112	229,012
地域振興基金	0	100,000	200,000	300,000	400,000	500,000	700,000
その他特定目的基金	848,190	1,101,867	1,103,449	1,024,641	908,224	705,978	721,806
各年度末現在高合計	1,704,993	2,355,235	2,489,173	2,910,365	3,303,948	3,362,547	3,351,276
参考 特別会計	457,469	453,005	488,452	462,342	420,677	432,444	
参考 総計	2,162,462	2,808,240	2,977,625	3,372,707	3,724,625	3,794,991	

備考1：H20から23までは、各年度末の確定数値、H24は年度末の見込数値、H25は当初予算の数値である。

備考2：その他特定目的基金は、公共施設整備、地域福祉、ふるさと・水と土保全、学校建設、庁舎建設、ふるさと応援、図書充実の各基金（平成25年度時点）を計上。また、H23までは、その他特定目的基金に土地開発基金を含む。

基金残高の推移



8. 一般会計歳出性質別経費の状況

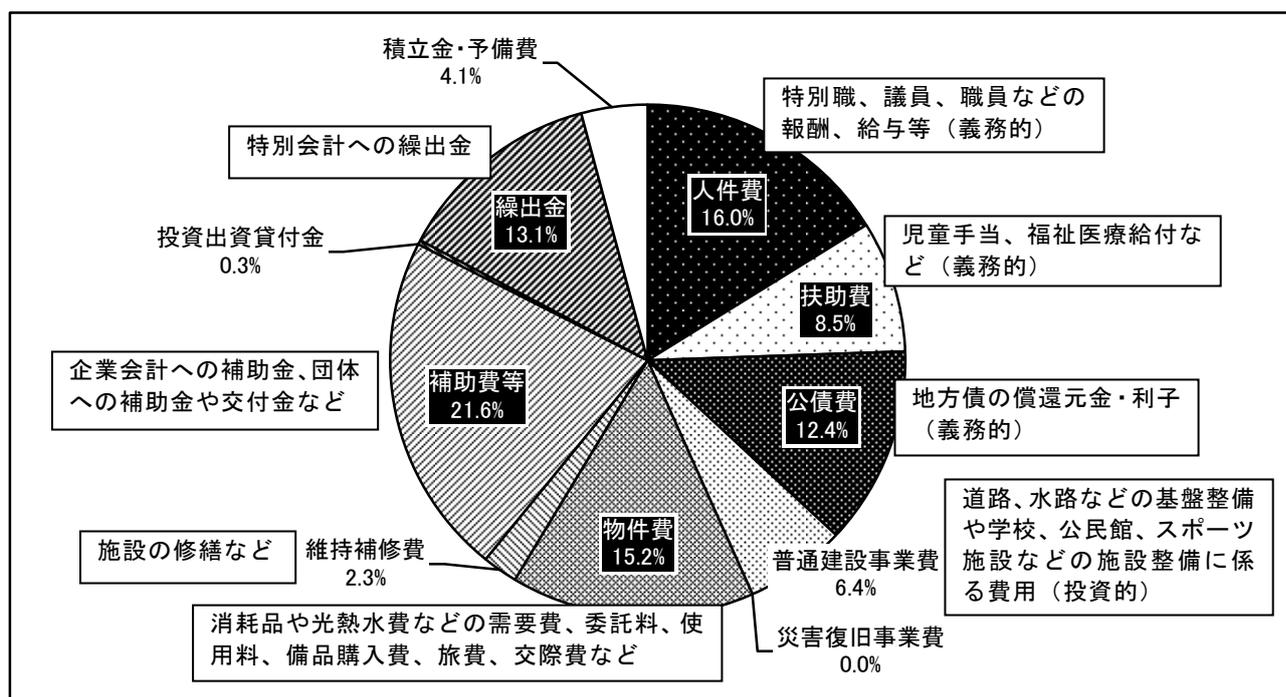
性質別分類では、義務的経費が2億3,434万9千円増額になっています。これは人件費は減額になりましたが、扶助費と公債費が増額になったことによるものです。一方、義務的経費以外では中学校改築事業、共同調理場建設事業が終了したことなどにより、普通建設事業費が約1億8,000万円減額となっています。また、補助費等が13億2,479万8千円で、全体に占める割合が最も高く21.6%となっています。なお、義務的経費の全体に占める割合は36.9%となり、対前年度比較で2.1ポイント増加しています。この要因は、地方債の任意繰上償還を計上したことにより、公債費が増えていることなどによるものです。

(単位：千円)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24予算	H25予算
義務的	人件費	1,235,635	1,159,328	1,135,198	1,108,246	1,091,217	1,040,616	982,949
	扶助費	288,987	344,948	364,321	383,922	499,915	503,578	481,154
	公債費	899,411	1,154,071	752,857	704,228	643,006	579,039	525,338
	小計	2,424,033	2,658,347	2,252,376	2,196,396	2,234,138	2,123,233	2,034,430
投資的	普通建設事業費	420,839	557,775	395,830	1,940,963	1,645,922	1,201,929	573,022
	災害復旧事業費	53,369	23,785	24,457	44,783	65,818	9,686	2,929
	小計	474,208	581,560	420,287	1,985,746	1,711,740	1,211,615	575,951
その他	物件費	663,497	720,962	674,819	704,093	761,956	835,941	880,856
	維持補修費	91,952	102,079	100,451	117,088	100,983	143,286	114,477
	補助費等	1,151,645	1,244,931	1,556,823	1,486,627	1,201,045	1,230,433	1,207,362
	投資出資貸付金	50,000	145	1,900	26,000	5,000	0	60
	繰出金	905,132	889,371	928,975	923,813	914,917	936,403	910,843
	積立金・予備費	213,000	183,000	163,000	221,385	588,892	300,250	119,521
小計	3,075,226	3,140,488	3,425,968	3,479,006	3,572,793	3,446,313	3,233,119	
歳出合計	5,973,467	6,380,395	6,098,631	7,661,148	7,518,671	6,781,161	5,843,500	
歳出合計のうち義務的経費の占める割合	40.6%	41.7%	36.9%	28.7%	29.7%	31.3%	34.8%	

備考：H18から23は、各年度地方財政状況調査から一般会計分を抜き出した数値、H24、H25は一般会計当初予算額。また、公債費から借換債は除いている。

H25歳出性質別構成比の状況



9. 給与費の状況

会計	款	事業名	節	予算					
				本年度		前年度		増減	
				人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計計			報酬	1,085.0人	37,493千円	1,323.0人	43,110千円	△ 238.0人	△ 5,617千円
			議員報酬		31,068千円		31,068千円		0千円
			議員手当	15.0人	10,149千円	15.0人	9,929千円	0.0人	220千円
			議員共済		16,814千円		16,814千円		0千円
			特別職給料		13,261千円		11,326千円		1,935千円
			特別職手当	2.0人	5,436千円	2.0人	5,436千円	0.0人	0千円
			特別職共済		2,600千円		2,532千円		68千円
			給料		405,429千円		432,544千円		△ 27,115千円
手当	110.3人	306,302千円	115.3人	305,171千円	△ 5.0人	1,131千円			
共済費		137,551千円		146,408千円		△ 8,857千円			
からまつの丘地区 污水处理場管理 事業特別会計	污水处理施設 管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		321千円		317千円		4千円	
		手当	0.1人		0.1人		0.0人	0千円	
		共済費						0千円	
国民健康保険事業 特別会計	一般管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		4,302千円		3,558千円		744千円	
		手当	1.0人	2,946千円	1.0人	2,280千円	0.0人	666千円	
		共済費		1,143千円		879千円		264千円	
	運営協議会費	報酬	9.0人	135千円	9.0人	171千円	0.0人	△ 36千円	
		給料						0千円	
手当	0.0人		0.0人		0.0人	0千円			
共済費						0千円			
後期高齢者医療 特別会計	一般管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		4,417千円				4,417千円	
		手当	1.0人	2,965千円	0.0人		1.0人	2,965千円	
		共済費		1,176千円				1,176千円	
介護保険事業 特別会計	一般管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		12,296千円		12,525千円		△ 229千円	
		手当	3.0人	8,106千円	3.0人	10,272千円	0.0人	△ 2,166千円	
		共済費		3,223千円		3,197千円		26千円	
	計画策定委員会費	報酬	0.0人		12.0人	240千円	△ 12.0人	△ 240千円	
		給料						0千円	
		手当	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
	共済費						0千円		
	地域支援事業費	報酬	1.0人	360千円	1.0人	360千円	0.0人	0千円	
		給料		7,947千円		11,131千円		△ 3,184千円	
手当		3.0人	5,831千円	3.0人	4,654千円	0.0人	1,177千円		
共済費			2,207千円		2,794千円		△ 587千円		
農業集落排水事業 特別会計	農業集落排水事業 総務費	報酬	10.0人	80千円	10.0人	80千円	0.0人	0千円	
		給料		8,904千円		8,887千円		17千円	
		手当	2.0人	5,874千円	2.0人	6,037千円	0.0人	△ 163千円	
		共済費		2,361千円		2,298千円		63千円	
飯網公共下水道事業 特別会計	総務管理費	報酬	9.0人	72千円	9.0人	108千円	0.0人	△ 36千円	
		給料		5,979千円		5,936千円		43千円	
		手当	1.4人	4,270千円	1.4人	4,821千円	0.0人	△ 551千円	
		共済費		1,689千円		1,618千円		71千円	
水道事業会計		報酬	10.0人	42千円	10.0人	42千円	0.0人	0千円	
		給料		17,575千円		17,759千円		△ 184千円	
		手当	4.2人	8,375千円	4.2人	7,825千円	0.0人	550千円	
		共済費		7,628千円		7,516千円		112千円	
計			報酬	1,538.0人	38,182千円	1,374.0人	44,111千円	164.0人	△ 5,929千円
			議員報酬		31,068千円		31,068千円		0千円
			議員手当	15.0人	10,149千円	15.0人	9,929千円	0.0人	220千円
			議員共済		16,814千円		16,814千円		0千円
			特別職給料		13,261千円		11,326千円		1,935千円
			特別職手当	2.0人	5,436千円	2.0人	5,436千円	0.0人	0千円
			特別職共済		2,600千円		2,532千円		68千円
			給料		467,170千円		492,657千円		△ 25,487千円
手当	126.0人	344,669千円	130.0人	341,060千円	△ 4.0人	3,609千円			
共済費		156,978千円		164,710千円		△ 7,732千円			
訪問看護ステー ション特別会計	訪問看護ステー ション費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		11,097千円		10,953千円		144千円	
		手当	3.0人	7,148千円	3.0人	7,011千円	0.0人	137千円	
		共済費		3,465千円		3,374千円		91千円	
病院事業会計	病院費	報酬	10.0人	36,600千円	10.0人	36,600千円	0.0人	0千円	
		給料		431,753千円		429,115千円		2,638千円	
		手当	114.0人	323,068千円	109.0人	325,169千円	5.0人	△ 2,101千円	
		共済費		211,223千円		208,761千円		2,462千円	
計			報酬	1,548.0人	74,782千円	1,384.0人	80,711千円	164.0人	△ 5,929千円
			議員報酬		31,068千円		31,068千円		0千円
			議員手当	15.0人	10,149千円	15.0人	9,929千円	0.0人	220千円
			議員共済		16,814千円		16,814千円		0千円
			特別職給料		13,261千円		11,326千円		1,935千円
			特別職手当	2.0人	5,436千円	2.0人	5,436千円	0.0人	0千円
			特別職共済		2,600千円		2,532千円		68千円
			給料		910,020千円		932,725千円		△ 22,705千円
			手当	243.0人	674,885千円	242.0人	673,240千円	1.0人	1,645千円
			共済費		371,666千円		376,845千円		△ 5,179千円